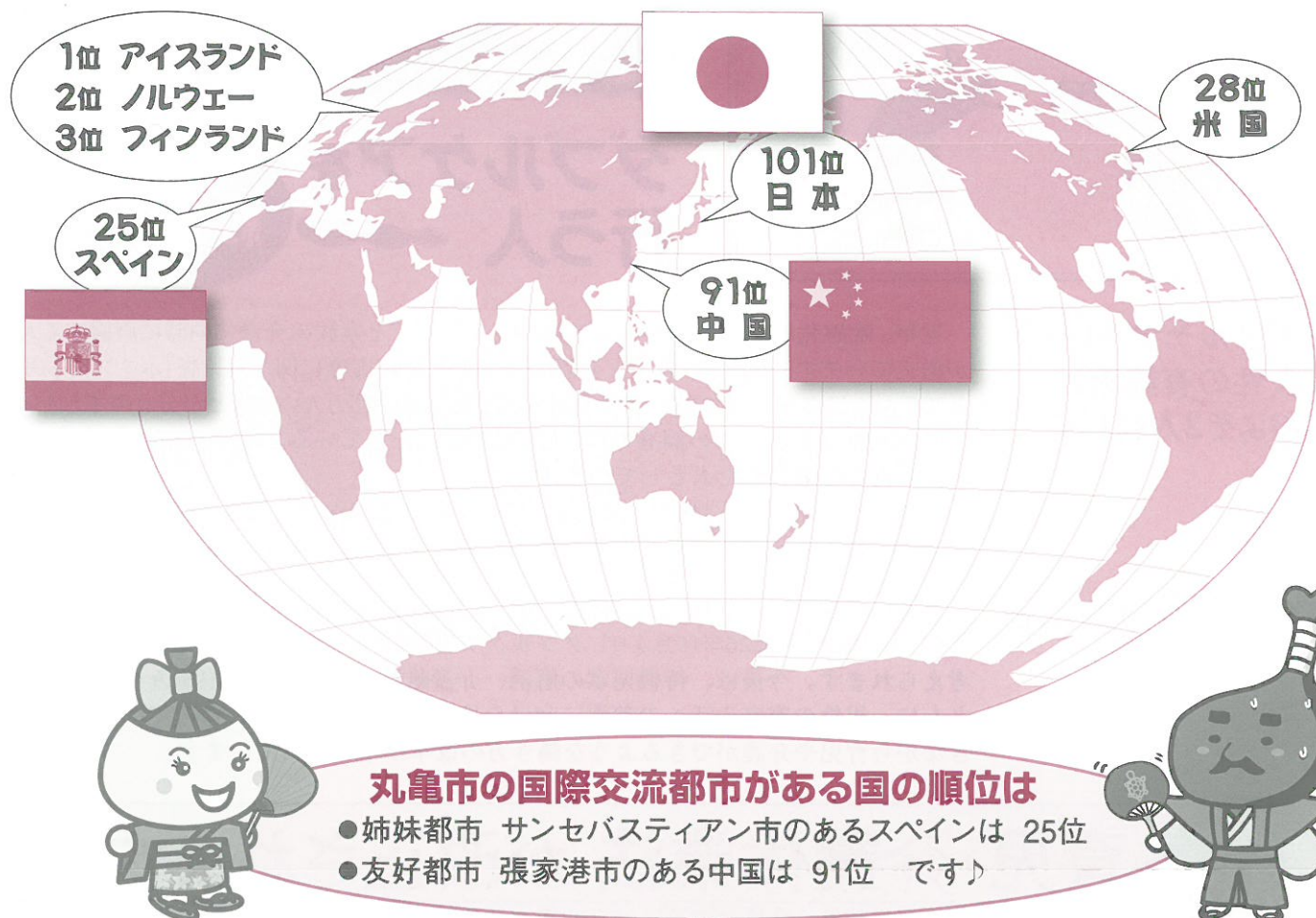


世界から見た日本の男女共同参画

日本は、経済的にも技術的にも先進国といわれ、教育水準も高い国です。平成27年に女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が成立し、女性の活躍が話題になることが多くなりましたが、世界と比べて男女の格差は、どうなっているのでしょうか。世界から見た日本の男女共同参画の現状について考えてみましょう。

世界のジェンダー・ギャップ指数ランキング（平成27年）

ジェンダー・ギャップ指数とは・・・経済、教育、健康、政治の4分野における世界各国の男女間の格差を数値化し、ランク付けしたものです。平成27年の1位はアイスランドで、最も男女の格差が少なく、男女平等に近い国といえます。



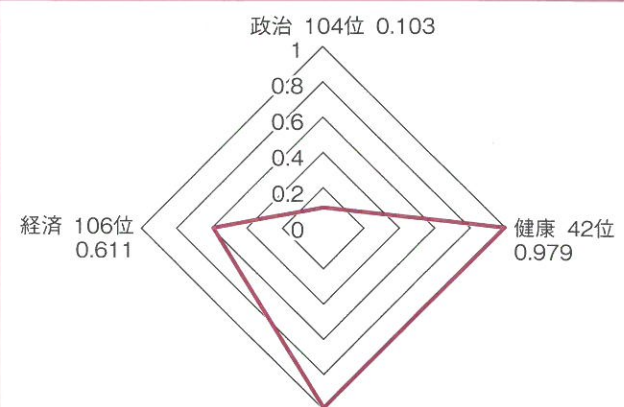
日本は101位

平成27年のジェンダー・ギャップ指数ランキングで、日本は145カ国中101位と世界の中で低い順位となっています。

グラフの数値は、1に近いほど男女平等であることを意味します。健康・教育分野は、男女の格差が小さくほぼ平等になっていますが、政治・経済分野では、格差が大きいことがわかります。

なぜ日本は、政治や経済の分野で格差が大きいのでしょうか。

ジェンダー・ギャップ指数（平成27年）各分野の日本の順位と指数



世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2015」のデータより作成

なぜ日本は男女の格差が大きいのか・・・??

政治分野

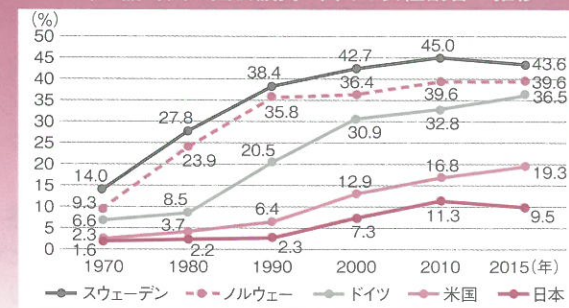
日本は女性の国会議員が少ない!?

日本の女性の国会議員の割合は、少しずつ増えてきてはいるものの、国際的に見るとその割合は低く、政治分野での女性の進出が遅れています。

（平成27年12月現在、女性議員の比率は、衆議院議員9.5%、参議院議員15.7% 平成28年版 男女共同参画白書より）

世界では、「クオータ制」という議員・閣僚などの一定数を女性に割り当てる制度を導入し、女性議員比率を高めている国が増えていきます。

日本と諸外国の国会議員に占める女性割合の推移



経済分野

女性の働き方が違う!?

■M字カーブ

日本の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」を描くことが知られています。

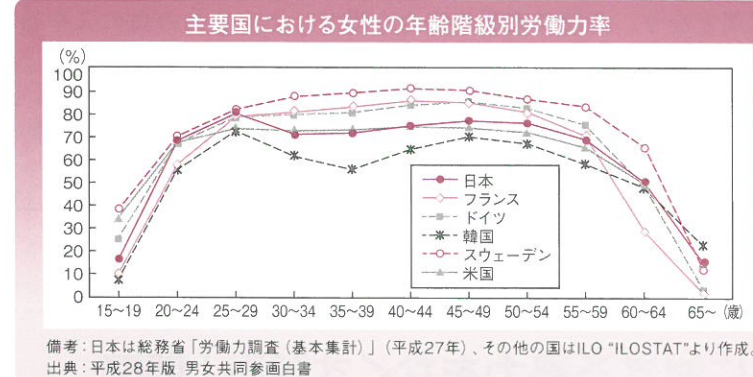
日本は、30～34歳を底にゆるやかなM字カーブを描いているのに対し、欧米諸国は、労働力が落ち込むことなく、M字カーブは見られません。

■女性管理職の割合

ジェンダー・ギャップ指数上位の国は、管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合が約30～40%であるのに対し、日本は12.5%にとどまっています。（平成27年総務省「労働力調査（基本集計）」より）

その原因は、結婚・出産、介護を理由に退職する女性が多いこと、昔からの人事管理制度などで女性は補助的の仕事が多かったこと等が考えられます。

日本でも欧米諸国のように結婚や出産を経ても働き続けることができる制度や環境の整備が求められています。



イクメン、カジダンを国際比較すると!?

女性が働くには、男性も家事や育児へ参画することが必要不可欠です。最近では、「イクメン」や「カジダン」といわれる積極的に育児や家事に関わる男性の姿が見られるようになってきました。しかし「6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間」について見ると、欧米諸国が1日当たり2～3時間であるのに対し、日本は1時間7分と非常に短くなっています。（平成28年版 男女共同参画白書より）その要因の一つに、子育て期と重なる30歳代や40

歳代の男性は、長時間労働者の割合が高いことが考えられます。このような従来の働き方を見直し、男性も家庭生活に参画できる働き方が望まれます。



日本は、世界と比べると男女の格差が大きいことがわかります。男女の格差をなくしていくには、「男性は仕事、女性は家事・育児」といったような固定的な性別役割分担意識を変え、仕事も家庭もバランスよく参画できるような環境整備が必要です。男性も女性も考え方、働き方を変え、ともに活躍し、生き生きと生活できる男女共同参画社会をつくっていきましょう。